

少子化現象がライフスタイル形成に及ぼす影響に関する一考察

The Influence of the Declining Birth-Rate on Lifestyle Formation

竹中 優子

Yuko TAKENAKA

大阪経済法科大学 21世紀社会総合研究センター 客員研究員

目次

- I. はじめに
- II. 原因と個人の生活に与える問題
- III. 東アジアにおける少子化現象～日本と韓国の場合～
- IV. 考察
- V. まとめ

キーワード：少子化、日本、韓国、ライフスタイル、高齢化

I. はじめに

人口の少子高齢化問題は、現在、地球規模で広がっている。特に先進国においては、ひとりの女性が一生に産む子どもの数を示す合計特殊出生率（Total Fertility Rate、以下出生率と称す）が低下の一途をたどり、人口置換に必要な水準である2.1を下回っている国が多い。このような現状に直面した各国において、それぞれの方法で人口の少子高齢化問題に対して対策を練り、フランスのようにその成果が目に見える国も出てきた。我が国が属する東アジア地域においても、人口の少子高齢化問題は喫緊の課題として取り沙汰されている。特に東アジアの特徴は、その速度が速く、短期間の間に人口変動が起こっていることであり、少子高齢化社会への「緩やかな移行」というよりは「急速に突入」という表現がふさわしいと言われている¹⁾。

少子化現象と人口の高齢化現象とは密接に関連している。人口の高齢化は平均寿命の延長や死亡率の低下などさまざまな要因があるが、少子化が進むことによって高齢化の進行が早まる可能性がある。なぜなら、人口の高齢化とは全人口における高齢者人口の相対的な割合が大きくなることであり、少子化現象とは高齢者人口以外の年齢人口数の減少を意味するからである。そのため、急速な少子化現象は同時に急速な人口高齢化を生み出すことにつながる。高齢化が急速に進んだ日本は高齢化社会から高齢社会に突入するまで24

年、韓国はそれを上回る18年という速さで高齢社会に突入した。これは、高齢者の死亡率が低下したと同時に急速な少子化が起こった結果であるといえる。日本では高齢社会から超高齢社会になるまでに15年かかった。日本よりも出生率が低く、少子化の進んだ韓国においては、それよりも短い期間に超高齢社会へと突入するだろうと予測され、少子化がこのままのスピードで進行し続けるとすれば、現在の見込み（2025年）²⁾よりも早まるとも考えられる。

人口の少子化の原因やその対策については、人口学の研究領域や経済学、社会学をはじめとする多くの研究領域において数多く取り組まれている研究テーマであり、その要因や影響について共通の理解が得られてきた。しかし、この問題はそれぞれの国や地域における生活習慣、労働環境、文化風習などが深く関与しているため、その要因や少子化に対する政策提案は多様である。そのため、本稿のⅡで詳しく論じるように、東アジアにおける少子化現象はヨーロッパ諸国のものと似て非なるものと考えられる。

ライフスタイルを共通の社会意識を持つ個人や集団に見られる生活のパターンと定義すれば、少子化の現象は個人のライフスタイル形成に大きな影響を及ぼす、あるいは変化した個々人のライフスタイルによって社会もさらなる変革が求められる社会現象である。これまでの少子化に関する研究は、結婚率の低下および夫婦出生率の低下、結婚・出産意欲の低下か結婚・出産の先送り、避妊、人工妊娠中絶などの出生コントロールの効果の高まりといった人口統計学的な説明と、文化的要因、社会経済的条件、政策といった背景要因に注目した説明の2つのアプローチで取り組まれてきた。これらはどれも個人のライフスタイル形成に影響を及ぼし、その結果として個々人が従来とは異なったライフスタイル形成していると説明することができるが、このような文脈によって少子化の現象について説明をした研究はほとんど見られない。

また、少子高齢化がもたらす「人口減少」と「高齢者人口の増加」は個人の家族生活だけでなく、働き方あるいはその人の生き方といった生活全体に影響が及ぶ問題である。さらに、幼少期から高齢期に至るまでの一生涯にわたる「生き方」に大きな影響を与える。このような視点に立てば、個人のライフコースを含めた個人の生活様式、つまりライフスタイルという視点でもって少子化が個人に与える影響について考えなければならない。

日本と韓国は、急速なスピードで人口の少子高齢化を迎えている。つまり、どちらの国においても、急激に人々のライフスタイルが変化していることを意味し、同時に、急速にライフスタイルを変化させなければならないという見えない圧力がかけられている社会であるといえる。また、韓国の少子化の要因と日本のものとは共通するものが多いという指摘もある³⁾。そこで本稿では、日本と韓国の少子化現象に関する文献・資料を整理し、個人のライフスタイル形成に及ぼす少子化の影響について検討することを目的とする。

II. 少子化現象の原因と個人の生活に与える問題

II. 1. 少子化現象の要因

「少子化」とは置換水準出生率を下回る出生率が長期間続く状態をいう⁴⁾。また、少子化現象とは、低い出生率のもとで持続的に続く出生数の減少傾向の事である⁵⁾。

少子化の現象は世界規模で見られているが、とくに低出生力を見せている場所はヨーロッパと東アジアにある。そして、ヨーロッパの超少子化国（イタリア、スペイン、ドイツなど）が一定程度、出生率回復の兆しを見せているのに対し、今のところ東アジアの超少子化国にはその兆しがない⁶⁾。

出生率が1.3を下回る状態はlowest-low fertility（超少子化）とよばれ、現在、韓国をはじめとする東アジアの国・地域の多くがここに該当する。Kohlerらは、その現象が起こる背景として、①出産年齢の上昇による出生率の歪み、②経済社会変化（若者の高失業、職の不安定等）への個人への合理的反応、③経済社会変化への個人の反応を増幅する社会的相互作用プロセス、④不十分な子育て支援制度、⑤出産の先送りの完結出生率（最終的な（生涯での）子供数）への負の影響（その程度は、女性の労働市場参入が容易な国において少なく、出生率の国による差はこれによって説明される）の5点があると説明している⁷⁾。

中垣は、出生率が置換水準以下にある10か国の分析をふまえたRindfuss and Choe (2016) の以下のような説を紹介している。「教育、労働としての自己の確立、独立の家計運営、家庭と仕事の両立などのライフコースに関する明確な道筋がみえると女性とそのパートナーは子どもを持つとうとする。また女性は将来に自信を持つことができ、家庭内の役割分担のジェンダー平衡が納得できるレベルであるときに子どもを持つとうとする。他方、出生率が特に低い国の共通点として、仕事と家庭の両立が非常に難しく、教育システムが両親がフルタイムで働くことを難しくしており、子育てを含む家庭内の役割分担のジェンダー不均衡が大きい」⁸⁾。

佐藤は少子化の背景要因として文化的要因、社会経済的条件、政策などがあるとして、それぞれについて、「文化面では個人主義・カップル重視の北西欧・英語圏に比べ、南東欧・東アジアでは伝統的家族主義（familism）が強く、ジェンダー平等の度合いが低いとみられる。つまり「家族主義」の強い国で出生力が低いという逆説が見られているわけである。社会経済的条件としては、東アジアでは急速な工業化・都市化と高学歴化が顕著である。また政策面では、北西欧に比べ、東アジアでは家族形成（パートナーシップや出産・子育て）を支援する政策（family-friendly policy; family-support policy）の歴史が浅く現状でも不十分とみられる」と説明している⁶⁾。

以上のことをまとめると、出生率が低い国・地域で暮らす人々のライフスタイル形成には、「仕事と家庭の両立が困難な社会状況」と「子育てを含む伝統的な性別役割分業」という2つの要因が大きな影響を及ぼしているといえよう。

II. 2. 少子化現象の将来的影響

少子化の現象がもたらす影響力は多岐にわたることが説明されてきた。そして、その影響のどれもが個人のライフスタイル形成に大きな影響をもたらしている。少子化現象は現時点における出生率の低下、それに伴う子どもの数の減少というだけでなく、将来の母親の数を減少させることにつながっている。つまり、将来的にも少子化が改善されることが「見込めない」状況を生み出しており、まさに悪循環となっている。同時に、高齢者人口の割合がどんどん大きくなっていくことから、結果として人口の高齢化がますます進む状況を生み出していることにもなる。このことは、経済社会の余力の縮小を生み出し、結果として、体力もあり、比較的長きにわたって働いてくれるであろう労働力として（特に若い）女性がますます注目されるようになることになる。つまり、現時点における少子化現象は将来的に「仕事と家庭の両立」というライフスタイル、あるいは「家庭や子育てよりも仕事を優先させる」ライフスタイルを志向する女性、あるいはそのようなライフスタイルを持たざるを得ない女性を増やすことにつながる。

さらに、年少人口の減少に伴う生産年齢人口の減少によって、医療費を含む高齢者扶養の脆弱者が予想される。よって、扶養対象となる高齢者を出来るだけ減らす、あるいは扶養期間を短縮させるために、いつまでも元気な高齢者を増やすという取り組みがますます注目されることになり、それは、高齢者の労働市場への参加の必要性という議論をますます加速させていくことにもつながっていくと言える。

III. 東アジアにおける少子化現象～日本と韓国の場合～

この節においては、日本と韓国の少子化の流れと要因について整理し、ライフスタイルの変化という観点から少子化の現象について整理することを試みる。

III. 1. 日本と韓国の少子化対策の流れ

III. 1. ①. 日本の少子化の流れ

日本においては、戦後のベビーブームのあと、人口抑制政策がとられ、その結果、1989年には出生率がいわゆる「1.57ショック」となった。このとき、はじめて少子化が問題視されるようになった。その後2005年に出生率は1.26を記録したのち、やや回復傾向が見られるが、現在では1.43にとどまっている⁹⁾。

日本では、高齢化への対応と出生力の回復は主要な政策課題であり、少子化に関しては、2015年に3回目となる「少子化社会対策大綱」が閣議決定された。そこでは、少子化の原因は①未婚化の進展、②晩婚化・晩産化の進展、③夫婦の子ども数の減少の3点を挙げ、その背景として、結婚に対する意識の変化、若者の経済的不安定、結婚や出産の機会

費用の増大、仕事と育児との両立の困難性、育児や教育コストの負担増、夫の育児不参加による妻への負担の増大など実にさまざまあるとし、対策の基本的な考え方として①結婚や子育てしやすい環境となるよう社会全体を見直し、これまで以上に対策を充実させること、②個々人が結婚や子どもについての希望を実現できる社会をつくること、③結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じた切れ目ない取り組みを両輪とすること、④今後5年間を集中的取り組み期間とすること、⑤長期的展望に立って子どもへの資源配分を大胆に拡充すること、の5点が挙げられている¹⁰⁾。

日本は、出産のほとんどが婚姻届けを提出した後で生じている社会であり、結婚年齢の上昇による晩婚化や未婚の人々の増加などによって有配偶者人口の減少が引き起こされると、出生率の低下がもたらされる。このように出生率の低下には、第一に結婚の変化（未婚率の上昇）、そして第二に結婚した夫婦の出生行動の変化（夫婦が産む子どもの数の減少）による要因がある⁵⁾。

一方で、「夫婦の」出生率はあらゆる子育て支援策によって2近くをキープし続けてきたが、この夫婦の出生率も現在では1.94まで低下した。同時に希望する子どもの数にも変化が見られている。第15回出生動向基本調査（2015）によると、未婚男性（18～34歳）の希望子ども数は1982年の2.34人から2015年には1.91人へ、未婚女性（同年齢）においては2.29人から2.02人へと減少している。夫婦においても理想子ども数は2.62人から2.32人へと減少している¹¹⁾。

これまでの日本が行ってきた子育て支援策は、従来の働き方や固定的な男女の役割分担を前提とした、主に女性に対する仕事と子育ての両立支援だった。しかし、女性に対する子育て支援は、結果的には仕事と子育てという二重の負担を女性に課すことになってしまったともいえる。一方で夫の仕事の時間も長くなっており、家事・育児の役割分担は欧米に比べて大きく遅れていて、のままの状態が続けば、第二子以降の出生がますます抑制される可能性がある。現に、希望出生率（政府推計で1.8）と実際の出生率に差があるのは出産・育児と仕事の両立が難しい環境に原因があると推測されている¹²⁾。

Ⅲ. 1. ②. 韓国の少子化の流れ

韓国統計庁によると、韓国は「ほかの先進国の8倍速」のスピードで少子化が進んでいる³⁾。韓国では、出生率は1970年には4.5あったが、1985年には1.67となり、さらに1998年には1.5を下回った。そしてさらに減少を続け、2005年には1.08となり、OECD諸国の中でも最低水準となった¹³⁾。急速に進んでいる高齢化は、こうした急激な出生率低下にも大きく影響を受けている。

韓国では1961年より1996年の間、産児制限や家族計画事業が国を挙げて実施された。この間に出生率は6.0近くあったとされる状態から1.75（1997年）へと急激に低下した²⁾。この35年間にわたって続いた産児制限政策は現在の出生率の低下につながっている。つまり、韓国の少子化は政府主導のいわゆるトップダウンで意図的に進められたものが出発点

となっている。その意味では日本よりも個人のライフスタイル形成には社会からの要請の影響が強いと言えるのではないだろうか。

韓国は1997年にIMFによる通貨危機を経験し、それ以後、出生率が急激に低下した。松江は、「とりわけ1997年のIMF経済危機が一つのエポックをなしており、それ以前の権威主義政権下における産業化と強力な人口増加抑制政策、生活水準の上昇と価値観の変化が出生数の減少をもたらしていたが、経済危機以降は就業構造の変化、不安定な雇用、若年失業者の増加、出産・子育て環境の変化（過重な養育費負担、女性の仕事と家庭の両立困難）により未婚化・晩婚化が加わるようになった」と述べている¹⁴⁾。つまり、韓国においては、IMFの経済危機が個人の結婚観、家族観、子育て観を変えるきっかけを与える一要因となっており、それが個人のライフスタイル形成に大きな影響を与えてきたといえる。これは日本の少子化の流れにはない特徴である。

Ⅲ. 1. ③. 日本と韓国の少子化の特徴

日本と韓国における低出生力の共通の要因として、佐藤は「社会経済の急激な変動、家族制度や文化的価値規範の特異性などがあげられる。とりわけ文化的な面では、伝統的な家族主義、すなわち親子、あるいは家という縦の関係を重視する家族パターンと欧米の個人主義やカップル重視、いわば横の関係を重視する家族パターンの出生力との関係が逆転してしまった事である。加えてジェンダーの不平等の問題もある」⁶⁾と述べている。そしてその背景に、「工業化、都市化、雇用労働化、高学歴化、所得の上昇、女性の社会進出など」があると説明している。

日本と韓国においては、特に30歳代前後の若者世代においては、労働市場では非正規雇用が増え、その賃金は低く抑えられるという二極化が進んでいることからくる「経済不安」が大きな影響を及ぼしている。さらに、家族構造や価値観が変化してきたとはいえ、男性稼ぎ主型の構造は依然残っており、かつ女性は働いたとしても賃金が低く抑えられやすい環境におかれている。経済状況や雇用の悪化と家族の在り方の変化は複雑に絡み合っており、それが個人のライフスタイル形成における軋轢となっているといえよう。

Ⅲ. 2. 少子化現象がライフスタイル形成に及ぼす影響

以下の節では、結婚、就労、家族ケアという3つの側面に注目し、日本と韓国において少子化が個人のライフスタイル形成へもたらす影響について検討することとする。

Ⅲ. 2. ①. 少子化現象による結婚・パートナーシップの変化

個人の結婚行動、つまり配偶者選択は個人のライフコースを決定する重要な要因であり、同時に個人のライフスタイル全体、および夫婦としてのライフスタイルの側面、家族としてのライフスタイルの側面を形成する上で重要な役割を果たす。

女性の配偶者選択の傾向が少子化に関与するという指摘もある。赤川は、「女性が高学歴になるほどそれに見合う男性が必要とされ、女性が今まで暮らしてきた水準と同等かそれ以上の生活水準を与えてくれる人を望む女性の傾向があり、経済が低成長下でかつ女性の社会進出、男女平等が進む現代では、生活水準に対する男性の数が少なくなるがゆえに、結婚数が減少するというメカニズムがある」という山田昌弘（2007）の説を紹介している。また、「実際には、ホモガミー（自分に似た人あるいは同類の人と結婚する傾向、同類婚）が婚姻形態の主流であることも注目すべきだ」と続けて、「高学歴、社会的地位を獲得してきた女性においては、自分よりも『下』の人を結婚相手に選ぶことは選択肢として少ないのかもしれない」と述べている¹⁵⁾。

さらに女性は自分より年上の男性と結婚する人が多い。天野によれば、「初婚夫婦において、夫が年上という伝統的パターン結婚は約8割から約6割へと大きく減少している」¹⁶⁾としているが、いまだ多くは夫が年上である。このような状況を加味すると、少なくとも日本においては、従来のような配偶者選択による個人のライフスタイル形成は少子化に大きな影響を及ぼしていると言える。

また、従来への配偶者選択のパターンが「未婚化」を生み出していることも指摘されている。土堤内は、「男性は、非正規雇用者が増加し、そのことによって安定した経済基盤が持てないあるいは将来的にもそれが見込めないために「結婚したくても結婚できない」人が増えており、急速に生涯未婚率が上昇しており、その結果、女性の結婚対象者が減少している。また、女性も非正規雇用が増加し、自ら経済基盤を築くことが難しくなり、専業主婦となって男性に扶養されることを志向する傾向もみられる。しかし、これら女性の結婚対象者に求める所得条件は高く、それを満足する若者男性は極めて少ないのが現状である」と結婚に関する「需要ギャップ」があることを指摘している¹⁷⁾。以上のことから考えれば、少なくとも日本においては、配偶者選択は従前の社会通念からの影響が未だ影響を受けている行動であり、それが個人のライフスタイル形成に大きな影響を与えていると言えるだろう。

一方、個人の結婚観の変化が特に若者世代のライフスタイル形成に影響を及ぼしている。金は、「結婚は社会規範やライフコースとして必然的に行う行為でなく、個人の欲求や必要によって選択するものである」という朴ミンザ（2004）の説を紹介したうえで、「結婚は義務、または発達段階で当然遂行しなければならない「課業」としての認識より、個人の選択の問題として認識されるような価値観の変化が読みとれる。未婚率の増加は、かつての伝統社会で「必須」として捉えた結婚を、近年になって「選択」として捉えている若者の結婚に対する意識の変化がその背景にあると考えられる。このような必要性の弱化は、未婚者の未婚率と初婚年齢を上昇させ、少子化につながっていることが分かる」と続けている¹⁸⁾。

実際に、日本においては、いずれは結婚しようと考えている未婚者の割合は依然として高いが「一生結婚するつもりはない」とする未婚者が男女ともに緩やかな増加傾向にある¹¹⁾。

また韓国においても「結婚をしなくてもよい」と考えている未婚者は過半数を超えている¹⁹⁾。つまり、結婚は個人のライフコースおよびライフスタイル形成にとってさほど重要なキーワードにならなくなったと言えるだろう。

同時に、結婚のタイミングについても変化が見え始めている。2016年における日本人の平均初婚年齢は男性31.1歳、女性29.4歳で、1985年に比べ男性や2.9歳、女性は3.9歳上昇した。一方韓国においても平均初婚年齢は2015年時点で男性32.6歳、女性30.0歳で、いずれの国も晩婚化が進んでいる。雇用と所得の安定が見込めず、ある程度の見通しが立つまで結婚できないという理由がその背景にあると言える。また、女性が高学歴と経済活動への参加によって自分の能力を発揮できるようになった現在では、自分のキャリアと結婚・家族形成とを両天秤にかけ、自ら選択して結婚のタイミングを考え、ライフスタイルを形成している。

男性においても同様である。特に若者の非正規雇用の増加、将来的な経済的安定の見通しが立たない世の中では、結婚を躊躇する男性もいる。現在の生活水準を落とさないため、あるいは将来的な子どもの教育にかかる費用、および自分たちの老後生活を確保するためには、結婚をしても配偶者に働いてもらわなければならない状態が続いていることも現実である。しかし、それを可能とする状況が整っていないならば、結婚しない／子どもを作らない／少ない子どもを育てるライフスタイルを選択せざるを得ない。

Ⅲ. 3. ②. 少子化とワーク・ライフ・バランス

先にも論じたが、日本と韓国においては、一時的に出産と子育てに関する責任を女性に押し付けるという社会傾向が依然として強く、そのことが既婚女性のワーク・ライフ・インバランスを生み出している。OECDによると、日本では、子どもの有無に関わらず、1日に家事・育児を行う平均時間は男性が41分、女性が3時間44分だった。韓国も同じようなレベルだが、欧米に比べると著しく少ない。また、日本は海外に比べて労働時間が長い。労働政策研究・研修機構によると、働く男性のうち、労働時間が週49時間以上に上る男性の割合は、日本では2015年時点で29.5%に上る。韓国の37.6%に比べると少ないが、そのほかの主要欧米諸国と比べてはるかに多い²⁰⁾。このような状況では、子どもがいる労働者だけが家庭の事情で早く帰宅したり、同僚に仕事の代替を依頼したりするのは難しい。まして、職場の上司や同僚の間に「家事、育児は女性の仕事」という意識があれば、申し出はさらに難しくなる。日本や韓国においては、まだこのような意識を持った世代の上司が多いと考えられ、このことが父親を育児現場から遠ざける、また女性が仕事と家事・育児の負担を一手に担うライフスタイルを形成させていると言える。そして、夫婦共働きを望むなら、子どもを生まない／少なく生むというライフスタイルを形成せざるを得ないという構図が出来上がっている。

ライフ・ワーク・インバランスは近年始まったわけではなく、高度経済成長を支えたベビーブーム世代にも見られた現象である。日韓両国において、その時代に子ども時代を過

ごしたいいわゆる第二次ベビーブーム世代は、ワーク・ライフ・インバランスな状況は当然な家族形態、労働形態と考える世代でもあり、そのような働き方、あるいは家族形成、および個人のライフスタイル形成に違和感を持つ人が少ないのかもしれない。そしてこの世代が作り出した家族および個人のライフスタイルは当然のものとして次世代に受け継がれ、将来的にも現在のようなワーク・ライフ・インバランスが継続されるようこととなり、そのような状態に対して不自然さを感じることなく同じようなライフスタイルを形成していくという悪循環を生み出していると考えられる。

Ⅲ. 2. ③. 少子化とダブルケア

日本では人口高齢化問題から少し間をおいて少子化問題が叫ばれるようになったが、韓国は高齢化と少子化が同時に政策課題としてやってきたという特徴がある。

韓国の場合、高齢者ケアと介護保険の制度ができたものの、家族介護を期待する意識が依然強く、実際に制度面でもそのような仕組みになっている。朴によると、「韓国では2008年より老人長期療養保険制度をスタートさせたが、介護保険制度創設の背景と言われる医療保険（社会的入院）の問題や高齢者の介護問題を社会で担おうとしている日本とは違い、韓国は儒教思想の影響により家族内での介護責任を優先しており、家族内での介護が不可能な場合のみフォロ的なものとして介護保険制度を利用するという「元家族保護・後社会保障」の考え方が基本にある。つまり、老後における不安である介護について社会全体で支えていく考え方とは違い、韓国の介護保険制度はすべての人を対象としない選別的な性格を有する制度である。韓国は儒教思想を基本としており、家族内での介護責任を優先している。これに比べ、日本は共同連帯の理念から社会全体が国民一人ひとりを支えていく仕組みをとっている。そのため、介護保険制度の形態をとりながらもその仕組みには差がある。」²¹⁾

また、韓国においては公的年金が給付面において成熟していないため、多くの高齢者が子どもや親せきからの仕送りなど私的な所得移転に依存して生活を維持せざるを得ない。しかしながら、過去と比べて子どもの数が減っていくことは、子どもからそのような所得移転が期待できる高齢者が減るということを意味し、結果として高齢者の貧困問題を生み出す可能性もあることも指摘されている²²⁾。つまり、韓国においては老親の扶養が個人だけでなく社会からの要請が依然として根強く、それが個人のライフスタイル形成に大きな影響を及ぼしている。

同時に子どもに対するケアも重要な課題である。日本・韓国共に子どもの教育期間の長期化に伴い、教育費の負担が着実に増加している。また共働き夫婦の増加で子どもを保育施設に預けることで発生する保育料なども加わってくる。さらに、高等学校進学率および大学進学率が日本より多い韓国においては、それと比例して学校以外の補助学習費（塾や学校外活動など）が高くなっているとも言えよう。これらのことが教育費の負担をさらに生み出し、子どもを産まない／少なく産むというライフスタイルの形成へと導いている。

IV. 考察

これまでの章において人口の少子化現象に関する議論を整理し、日本と韓国に焦点を当てて少子化の要因とそれが個人のライフスタイル形成に与える影響について整理した。その結果、少子化現象に至る要因には一定の共通理解が得られており、それらはすべて個人の生活に多少なりとも影響を与えていることが明らかになった。続いて、結婚、就労、家族ケアという3つの側面に注目し、日本と韓国において、少子化が個人のライフスタイルの形成に及ぼす影響について検討した。

少子化現象は、社会の近代化、都市化、それに伴う労働環境の変化によって変化した／変化を求められた社会からの要請および個人の価値観や生活の変化から生みだされた現象であると同時に、個人の行動や社会にも変化を要求している現象である。特に女性においては、当該社会における「労働力」と考えられるようになったことによってそれまでとライフスタイルが大きく変化した。

近年では女性の労働参加率が高い国ほど出生率も高いという傾向がみられるが、日本や韓国においては実際に子育てしている女性が安心して仕事ができる支援環境は十分には整っていない。仕事と子育ての両立が難しい状況下では、出産を機に離職する女性も多く、出産による機会損失を恐れて結婚自体を躊躇する人もいる。日本と同様、韓国も女性の労働率はM字型で知られている²⁾。これは日本も韓国も、雇用者として働く場合、出産や育児による制約を強く受けていることを示している。女性の経済活動への参加は増えているにもかかわらず、主な出産年齢の女性たちの経済活動への参加率が他の年齢より大幅に減少するM字カーブ現象はいまだ持続的にみられている。女性が理想とするライフスタイルとして、「結婚し子どもを持つが仕事も一生続ける」ライフスタイルが増加している。しかし、それが「理想」として掲げられているほど現実はそのからかけ離れていることを意味しているのかもしれない。

少子化現象に一足早く直面した先進諸国においては、女性の就労が一般化する中で、子どもを持つことの決定における女性の働き方や男女の役割分担、社会制度などの重要性への認識が高まっている。そのような社会では、社会政策としての少子化対策は、仕事と家庭の両立支援型の政策として発展しており、実際に出生力の回復が見られている。日本と韓国はこれらの政策に倣った少子化対策を進めてきたといえるが、その効果が見られてないということは、まだまだ仕事と家庭の両立がしやすい国ではないということが証明されていると言えよう。

しかし、少子化問題に早くから取りかかってきた欧米諸国と日本・韓国とは同列に考えられない部分もある。

まずは経済規模の問題である。特に日本においてはGDPにおいて欧米諸国よりも高い位置を占めている。それを維持させていくためにはそれなりの働き方が求められているということである。少子化にいち早く対応した国であるスウェーデンなどでは「夫婦二人で

1.5人分働く働き方」を確立させることによって、子育てと仕事が両立できるようになった。日本・韓国においても、そのような働き方によって、夫婦の就労時間を短くしワーク・ライフ・バランスを整えようとするとともに、若者の就業を支援しようという考え方がある。しかし、日本や韓国の場合はそれを非正規雇用者という就労形態を増加させることによって実現させる傾向が見られ、そのことによって正規雇用者の長時間労働がさらに増えるともいわれている。これは、そうでもしないと現在の経済が維持できないということの現れであろう。いずれにしても、現在の経済力を低下させないため、それによって自分たちの生活水準を下げないために、求められる働き方が国によって異なっていることは考慮すべきであろう。

2点目は人口規模の問題である。アメリカを除く欧米諸国は、日本に比べて人口規模が小さい。そのことは少子化対策を考える上でも考慮しなければならない。なぜなら、少子化問題は個人の生活のあらゆる側面に関係し、すべての人を対象とするため、まさに「人の数だけ対策がある」からである。また、日本や韓国は移民を受け入れにくい法体制のため、出産という形態以外では人口が増えにくい。逆に韓国では、従来日本よりも海外への人口移動が多かったが、近年の経済状況の悪化から就職先を求めて海外へ出て行くことを望む人が増えており、そこで家族を持ち新しいライフスタイルを形成する人が今後増えていくと考えられる。つまり、将来的に親になる世代が国から出て行く現象があり、このことがさらに少子高齢化に拍車をかける可能性もある。

3点目は急速な高齢化と同時進行しており、少子化現象だけに注目してもいられない状況である。上記の人口規模とも関連するが、人口規模の大きい人口の中で、高齢化が起こるということは、高齢者の絶対数が増えることである。そのため、その多数の高齢者の生活をどのように保障していくのかは、高齢者の絶対数の少ない国とは異なる。ますます増えていく高齢者の生活をどのように保障していくかという重要課題が目前に待ち構えている。

4点目に教育期間から就労期間へという一方向的な流れが一般的であり、逆戻り、並行も就労場所の了解が得られない、あるいは職を辞さない限りほぼ不可能なことである。同時に、教育費の違いも大きい。日本では幼稚園から大学まですべて公立に通っても1000万円近くかかる。私立に通わせたなら2000万円を超える、しかし、少子化対策で成功をみたフランスでは、乳児期の保育費用が補助されるうえ、3歳以上になるとほとんどの子どもが公立の幼稚園に入り費用が無料になる。また大学の学費は年間2万円程度で済む。そのうえ、家庭教師を雇ったり学習塾へ通わせたりする文化は日本ほど一般的でない²³⁾。しかし、それは国民がそれ相当の税金を払っている故になせる対策であることは忘れてはならない。

5点目に非嫡出子が認められない傾向が依然として強いことである。ヨーロッパでは法律上結婚をしていない男女の間で生まれた子どもも一個人として認められる文化が存在している。そのため、結婚に対する執着は少なく、たとえ法律婚において晩婚化の傾向が見

られたとしても、その少子化との関係は日本や韓国ほど強くない。婚外子の割合が比較的低い国では出生率が低い傾向にあり、比較的婚外子出生の割合が高い国では出生率が高いことが指摘されている¹⁸⁾。OECD国の婚外子比率の平均は36.3%であることを考えると、日本が2.0%で韓国が1.5%で圧倒的に少ない。

それに関連し、結婚・パートナーシップの形態の違いも大きい。先述したが、日本や韓国は「まず結婚ありき」で出生が起こるのが当然という社会通念がある。しかし、欧米においては同棲が社会的に認められている国も多い。また、カップル（男女）、及び夫婦の生活についても違いがあることが指摘されている。2011年の国際調査によれば、欧米3カ国の特徴は、20代で結婚・同棲経験率が高いが子ども数は少ない。そして30代以降に出産が急増する。すなわち、欧米3カ国では若いうちにカップルとしての生活を営み、その後子どもをもうけていくパターンであるのに対し、日本も韓国も同棲の経験率が低い²⁴⁾。つまり、夫婦としてあるいはパートナーとしての時間を楽しむというライフスタイルが日韓ともに無い／少ないということは少子化にも大きな影響を及ぼす文化的な要因であろう。

V. まとめ

本稿では、少子化の現象が個人のライフスタイル形成にどのような影響を及ぼすのかについて、日本と韓国を取り上げ考察した。その結果、日本と韓国においては、急速な経済発展および都市化によって起こった社会や個人の生活の変化という要因と、従前の伝統的家族主義という新旧2つの大きな要因が個人のライフスタイル形成に影響を及ぼしていることが分かった。また両国においては経済不安という要素も影響が大きいことが分かった。

ライフスタイルを社会からの要請に基づく個人の生活パターンと定義すると、少子化の時代に生きる人々は、その時代にふさわしいライフスタイルを形成するよう社会から要請されており、個人もその要請に応えるようにライフスタイルを形成しようとしている。しかし、そのことが更なる少子化現象を生み出し、新たな社会からの要請を生み出しているという悪循環を生み出している。

今出産は戦後のベビーブームのジュニア世代からその後の少子化時代に生まれた小さな規模の世代にバトンタッチされつつある。すなわち、少子化が始まった後に生まれた世代が親となり、縮小再生産の悪循環が始まっている。この悪循環をどのように断ち切るのかは少子化の問題に直面している国や地域が共通して抱えている課題である。少子化対策の難しさは、実に様々な少子化要因があるので、どれかひとつの施策を行えば事足りるという「特効薬」あるいは「即効薬」はなく色々な施策を組み合わせる総合的な対策をとらざるを得ない。また、少子化対策は個人の人生観に直結するもので、国が強制的に実践できない難しさがある。したがって少子化対策は、安心して子どもを産み育てることができる「環境整備に」徹するという間接的な政策にならざるを得ない²⁵⁾。

しかし、少しずつであるが次の一手が見出され、実行されつつある。例えば、これまでに日韓で実施されてきた少子化対策は子育て世帯への支援に焦点が置かれていたが、近年においてはその前段階にあたる「結婚・パートナーシップ形成」が注目されるようになり、支援策が講じられるようになってきた。日本においては、これまでは農村地区に限られていた行政主導の「婚活」が最近では都市部においても目にするようになってきた。韓国においては、第3次低出産・高齢社会基本計画において若者の結婚についての支援対策が掲げられ、そのための就労支援や家賃補助制度といった具体的項目が掲げられている²⁵⁾。

社会からの要請によって変化を強いられている個人のライフスタイル形成であるが、形成された個々人のライフスタイルによって社会も変化を要請されているともいえる。子育て世帯への環境整備や結婚したい人が出来る環境づくりなどはその一例である。個々人のライフスタイルが社会に要請するのは社会環境整備にとどまらない。そこには少子化の時代に生きる人々の新しいライフスタイルを社会が認めることも含まれる。あえて結婚をしないライフスタイルや、子どもを作らないと決めた夫婦のライフスタイルが注目されて久しいが、社会からの要請によってそのようなライフスタイルを形成せざるを得なかったとしても、このようなライフスタイルを持つ人が増え続けているということは、このようなライフスタイルの形成が認められるような寛大さを社会が持ち始めたと言えるのではないだろうか。

日本と韓国は少子化と高齢化は同時並行して考えなければならない重要な課題である。つまり、少子化社会に適したライフスタイルを形成すると同時に高齢社会・超高齢社会に適したライフスタイルを形成することが要請されているのである。しかし、人口の高齢化に対する要請は少子化に対する要請とイコールであることが多く、その逆もまた然りである。例えば、企業の定年退職年齢の引き上げである。少子化の原因である晩婚化、晩産化は子どもの教育終了時の親の年齢の引き上げを意味する。定年退職年齢は、日本においては2004年から実質的に65歳に、韓国においては2017年からはすべての事業者において60歳に引き上げられた。しかし、30歳代前半から中盤に第一子が誕生すると仮定したとして、2人以上の子どもがいた場合、末子の教育終了時が定年退職を迎える頃、あるいはその前後になる場合もある。教育費の負担が多い日本と韓国においては、そのような状況では自分たちの高齢期のための十分な貯蓄は多くの場合不可能に近い。そこから、自分たちの将来を見据えて第2子を生むことを躊躇することも考えられる。つまり定年退職年齢の引き上げという高齢社会における課題は同時に少子化対策としても有効であるといえる。

また、人口の高齢化に伴い、子どもと親の面倒もみるというダブルケアの時代になってきた。寿命の延びに伴って長期化し、自身が高齢期に突入してもダブルケア状態が続き、さらにはそれに孫も加えた4世代にわたるケアを強いられる人が今後も増えていくと考えられ、そのようなライフスタイル形成を迫られているのは主に女性である。日本では、育児に積極的に参加している男性を「育メン」と称し、そのような男性を広めようという社会の動きがあるが、介護に参加するという男性については専門職以外では注目され

ていない。介護保険制度が整った現在でも介護は女性が主に担っており、介護離職も主には女性の問題である。高齢者の扶養に関しては未だ伝統的家族主義の影響が強く残っている部分が多いが、社会制度が整い、それに伴って個人のライフスタイルが変化すれば、「介メン」という言葉が生まれ、育児と同様に介護場面への男性参加も謳われるようになっていくかもしれない。このように考えると、単に少子化、高齢化という側面に注目するのではなく、「少子高齢化社会におけるライフスタイル形成」について考察を進めることが求められるだろう。

数年前では「子どもがいて一人前」「子どもがいることによってのみ得られる幸せが人生最大の幸せ」という社会通念が人々に子どもを産み育てるというライフスタイルの形成を強要していたといえる。しかし、そのような感情論ではもう人が動かさなくなった時代になったと言えよう。その意味では、個人が形成するライフスタイルは社会を映す鏡であり、同時に社会を動かす起爆剤となっていると言えるだろう。

引用文献

- 1) 鈴木隆雄『超高齢社会の基礎知識』第1章 講談社、2012年
- 2) 金 明中「韓国における少子化の原因とその対策―「低出産・高齢化社会基本計画」の成果と今後のあり方―」ニッセイ基礎研究所基礎研レポート2014年3月
- 3) 裴 海善 (2012)「韓国の少子化と政府の子育て支援政策」『アジア女性研究』第21号、2012年、pp.24-42
- 4) 守泉理恵「先進諸国の出生率をめぐる国際的動向」『海外社会保障研究』160号、2007年、pp.4-21
- 5) 京極高宜、高橋重郷（編）『日本の人口減少社会を読み解く―最新データからみる少子高齢化』第2章 中央法規、2008年
- 6) 佐藤龍三郎「東アジアの超少子化が問いかけるもの―第16回厚生政策セミナーに寄せて―」『人口問題研究』第68巻3号、2012年、pp.1-13
- 7) Kohler,Hans-Peter, Francesco C. Billari and Jose Antonio Ortega “The emergence of Lowest-low fertility in Europe during the 1990s”, Population and Development Review, Vol.38, No.4, 2002, pp.641-680
- 8) 中垣陽子「東アジア途上国でも進む少子化―先進国の経験は活かせるか？〈出生力に関する理論の変遷（女性の就労に着目して）〉」『開発協力文献レビュー』11号、2017年
- 9) 厚生労働省『平成29年人口動態統計（確定数）』2018年
- 10) 内閣府『平成30年度少子化社会対策白書』2018年
- 11) 国立社会保障・人口問題研究所『第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）』、2016年
- 12) 「出生数最小の94万6000人、出生率1.43、2年連続低下」、『日本経済新聞』、2018年6月

1日電子版

- 13) 松江暁子「韓国における少子化対策」『海外保障研究』167号、2009年
- 14) 松江暁子（2012）「韓国の少子化と政策対応」『第16回厚生政策セミナー報告書 東アジアの少子化のゆくえ—要因と政策対応の共通性と異質性を探る—』所蔵、2012年、pp.17-26
- 15) 赤川 学『これが答えだ！少子化問題』 第3章 筑摩書房、2017年
- 16) 天野馨南子「「年の差婚」の希望と現実—未婚化・少子化社会データ検証—」ニッセイ基礎研究所研究員の目、2017年2月
- 17) 土提内昭雄「長寿社会の中高年女性クライシス—多様なライフコースの選択実現に向けて」『ニッセイ基礎研究所ジェロントロジージャーナル』No.10-015、2011年
- 18) 金 昌震「少子化現象の背景に関する日韓比較」『北海道大学大学院文学研究科研究論集』14巻、2014年、pp.225-248
- 19) 「『必ず結婚すべき』が初めて50%未満に＝韓国意識調査」世宗聯合ニュース日本語版 2018年11月8日
- 20) 坊美生子「働き方改革で家庭での男性活躍推進を~企業に期待される少子化対策の取り組みは（下）~」ニッセイ基礎研究所基礎研レポート、2018年4月
- 21) 朴 保善「韓・日の高齢者の状況をめぐる比較に関する一考察」『四天王寺大学大学院研究論集』第6号 2011年、pp.67-82
- 22) 金 明中「なぜ韓国の高齢者貧困率は高いのか—公的年金が給付面で未成熟、成熟してもなお課題山積—」ニッセイ基礎研究所保険・年金フォーカス 2018年1月
- 23) NHKスペシャル「私たちのこれから」取材班『超少子化 異次元の処方箋』第2章、第3章、ポプラ社、2016年
- 24) 松田茂樹「結婚と出産の国際比較—5か国調査から見る日本の少子化の特徴—」第一生命経済研究所『ライフデザインレポート』2011年秋号、pp.16-23
- 25) 대한민국정부 『제3차 저출산/고령사회기본계획』2016年